



報道関係者 各位

令和3年1月29日

【照会先】

栃木労働局 職業安定部職業対策課
職業対策課長 糸賀 政利
外国人雇用対策担当官 町田 広明
(電話) 028-610-3557
(FAX) 028-637-8609

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和2年10月末現在)

～栃木県内の外国人労働者は27,606人。平成19年の届出義務化後、最多～

栃木労働局では、このほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（旧雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者は27,606人で、前年同期比221人、0.8%の増加（平成19年の届出義務化後、最多）
- 外国人労働者を雇用する事業所は3,710か所で、前年同期比495か所、15.4%の増加（平成19年の届出義務化後、最多）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く6,370人（外国人労働者全体の23.1%）、次いで中国4,005人（同14.5%）、フィリピン3,786人（同13.7%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（13.4%）、韓国（1.9%）、中国（1.0%）の順となっている。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が8,303人で、前年同期比170人、2.1%の増加、「専門的・技術的分野」の労働者が3,229人で、前年同期比466人、16.9%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は12,007人で、前年同期比189人1.5%の減少となっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要】(令和2年10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和2年10月末現在)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表(令和2年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況【概要】(令和2年10月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

・外国人労働者は27,606人。前年同期比で221人(0.8%)増加し、平成19年の届出義務化後、最多となった。

【増加した要因】

雇用情勢の改善が着実に進み、

- ・技能実習制度の活用が進んでいること
 - ・政府が推進している高度外国人材の受入れが進んでいること
- 等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況

・ベトナム	6,370人	(全体の23.1%)	[前年同期比13.4%増加]
・中国	4,005人	(同 14.5%)	[同 1.0%増加]
・フィリピン	3,786人	(同 13.7%)	[同 10.5%減少]
・ブラジル	3,645人	(同 13.2%)	[同 2.4%減少]
・ペルー	2,034人	(同 7.4%)	[同 0.4%増加]

○ 在留資格別の状況

・身分に基づく在留資格	12,007人	前年同期比で	189人(1.5%)	減少
・技能実習	8,303人	前年同期比で	170人(2.1%)	増加
・専門的・技術的分野	3,229人	前年同期比で	466人(16.9%)	増加
・資格外活動(留学)	1,788人	前年同期比で	72人(3.9%)	減少
・平成31年4月に創設された「特定技能」は153人(前年9人)				

○ 安定所別の状況

・小山	6,086人	(全体の22.0%)	[前年同期比 0.3%減少]
・宇都宮	5,789人	(同 21.0%)	[同 5.4%増加]
・足利	3,060人	(同 11.1%)	[同 10.3%増加]
・栃木	2,765人	(同 10.0%)	[同 20.8%減少]
・真岡	2,375人	(同 8.6%)	[同 11.6%増加]
・上位5所で全体の7割以上を占める。			

2 事業所の状況

事業所全体の状況について

- ・外国人を雇用している事業所は3,710か所。
前年同期比で495か所（15.4%）増加し、届出義務化後、最多となった。

○ 安定所別の状況

- ・宇都宮 991か所（全体の26.7%） [前年同月比18.7%増加]
- ・小山 497か所（同 13.4%） [同 11.2%増加]
- ・足利 415か所（同 11.2%） [同 14.0%増加]
- ・栃木 332か所（同 8.9%） [同 2.5%増加]
- ・真岡 302か所（同 8.1%） [同 32.5%増加]
- ・上位5所で全体の約7割を占める。

○ 事業所規模別の状況

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の57.1%、外国人労働者全体の39.0%を占めている。
- ・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で16.9%の増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業は、外国人労働者数全体の43.4%、外国人労働者を雇用する事業所全体の32.7%を占める。

4 派遣・請負の状況

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
447か所（事業所全体の12.0%）
前年同期比で19か所（4.4%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
9,347人（外国人労働者全体の33.9%）
前年同期比で986人（9.5%）減少。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 2 年 10 月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（旧雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 2 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和 2 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所は 3,710 か所であり、外国人労働者は 27,606 人であった。これは令和元年 10 月末現在の 3,215 か所、27,385 人に対し、495 か所(15.4%)の増加、221 人(0.8%)の増加であり、外国人を雇用している事業所数、外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以降、最多の数値となった。【別表 2、参考 - 1】

外国人労働者数が増加した要因としては、雇用情勢の改善が着実に進み、技能実習制度の活用が進んでいることが考えられる。

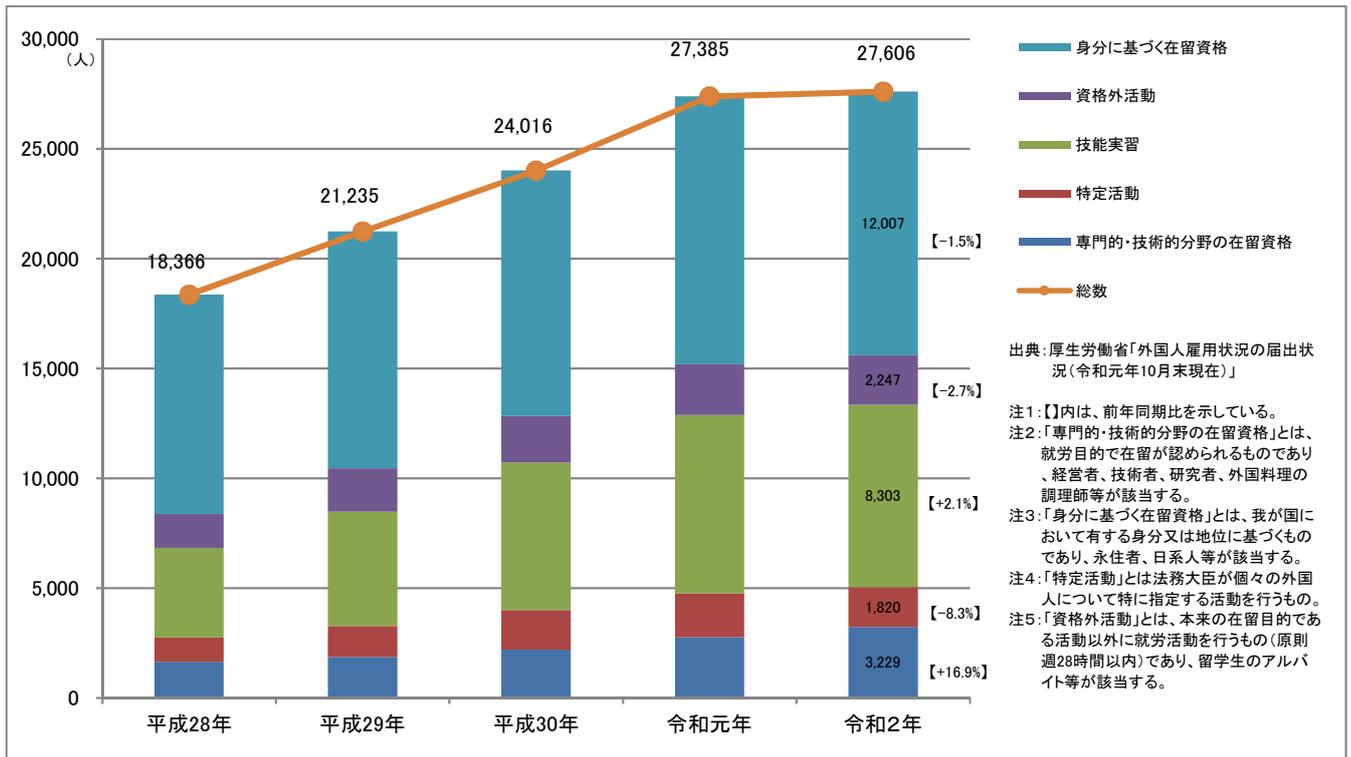
また、「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者が増加していることから、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいることも要因と考えられる。【図 1】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 447 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 9,347 人であり、それぞれ事業所全体の 12.0%、外国人労働者全体の 33.9%を占めている。

令和元年 10 月末現在の 428 か所、10,333 人に対し、事業所は 447 か所で 19 か所(4.4%)増加しているが、労働者は 9,347 人となり 986 人(9.5%)減少している。

【別表 2、参考 - 1】

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く、6,370人で、外国人労働者数全体の23.1%を占める。次いで、中国4,005人（同14.5%）、フィリピン3,786人（同13.7%）、ブラジル3,645人（同13.2%）、ペルー2,034人（同7.4%）の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で751人（13.4%）増加となっている。

【図2、別表1、参考-4】

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の43.5%を占め、次いで、技能実習生の「技能実習」が30.1%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が11.7%となっている。「身分に基づく在留資格」は、12,007人と前年同期比で189人（1.5%）減少している。「技能実習」は8,303人と前年同期比で170人（2.1%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は3,229人と前年同期比で466人（16.9%）増加している。【図3、別表1、参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は153人となっている。【別表9】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

図2 国籍別外国人労働者の割合

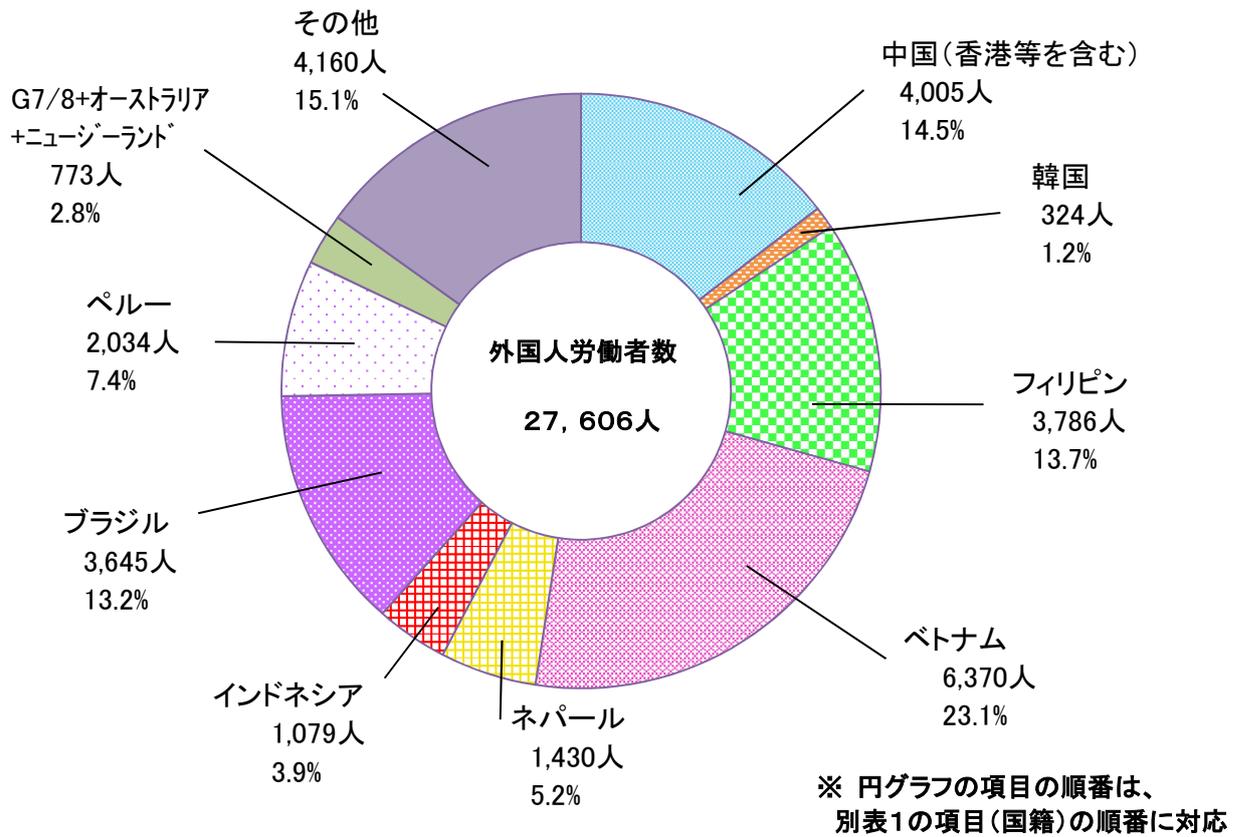
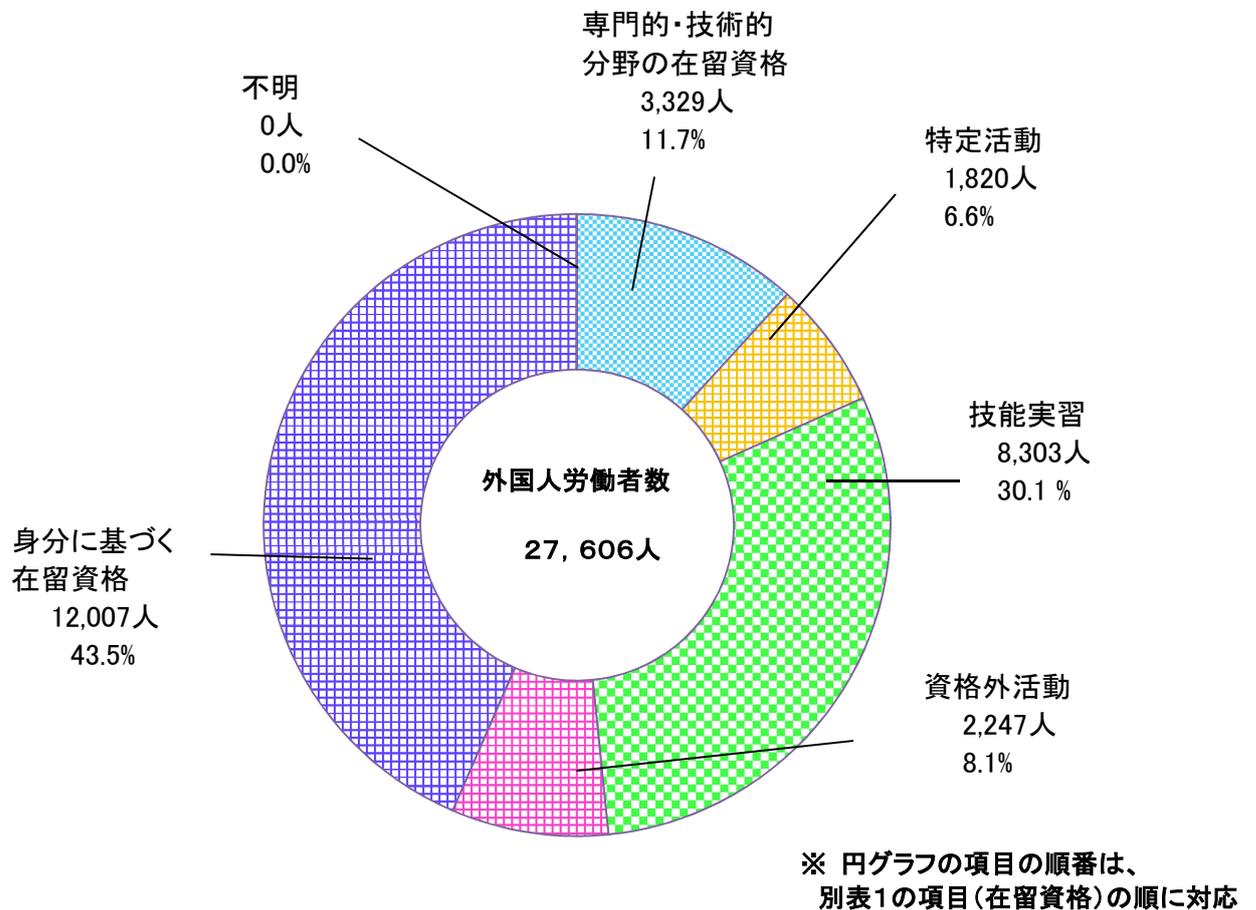


図3 在留資格別外国人労働者の割合



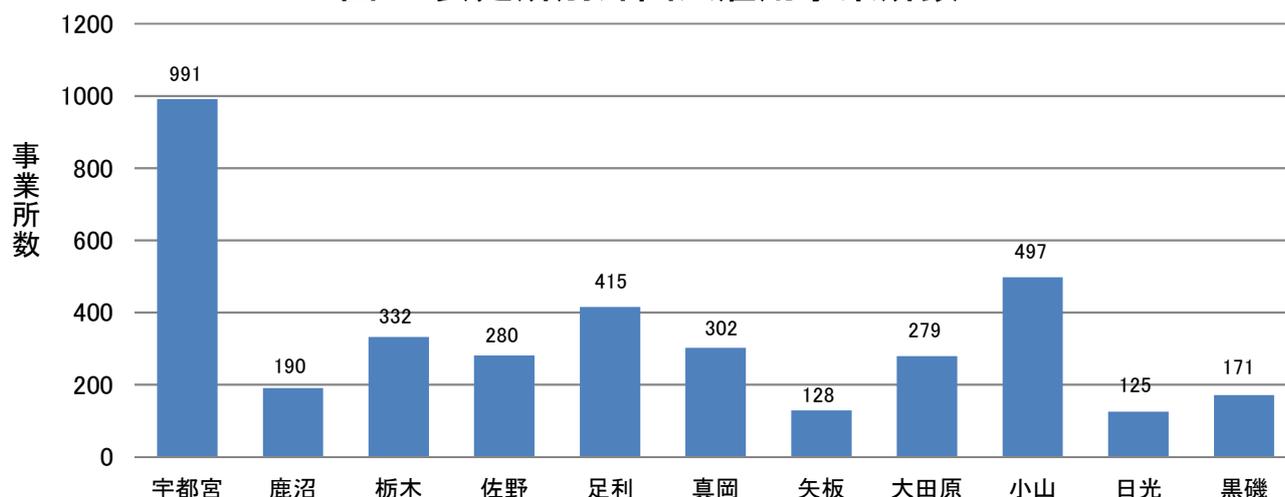
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習生」が67.2%、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が14.9%となっている。中国は、「技能実習」が46.7%、「身分に基づく在留資格」が27.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が14.5%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が75.0%であり、うち「永住者」が40.1%を占め、次いで「技能実習生」が19.0%となっている。

ブラジルは「身分に基づく在留資格」が99.6%を占めており、内訳では「永住者」の割合が最も高く、48.7%となっている。ペルーはブラジル同様「身分に基づく在留資格」が99.4%と高い割合を占めており、うち「永住者」が61.7%と最も高くなっている。インドネシアは「技能実習」が81.7%、次いで「身分に基づく在留資格」が8.3%となっている。ネパールは「資格外活動」が51.3%、G7/8³等は「専門的・技術的分野の在留資格」が66.8%、韓国は「身分に基づく在留資格」が65.1%となっている。【別表1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、宇都宮が26.7%を占め、次いで小山13.4%、足利11.2%、栃木8.9%、真岡8.1%、佐野と大田原が7.5%となっている。【図4、別表2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が32.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が12.0%、「サービス業（他に分類されないもの）⁴」が10.6%、「建設業」が10.1%となっている。【図5、別表4、参考-2】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の57.1%を占める。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で16.9%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図6、別表8、参考-3】

³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

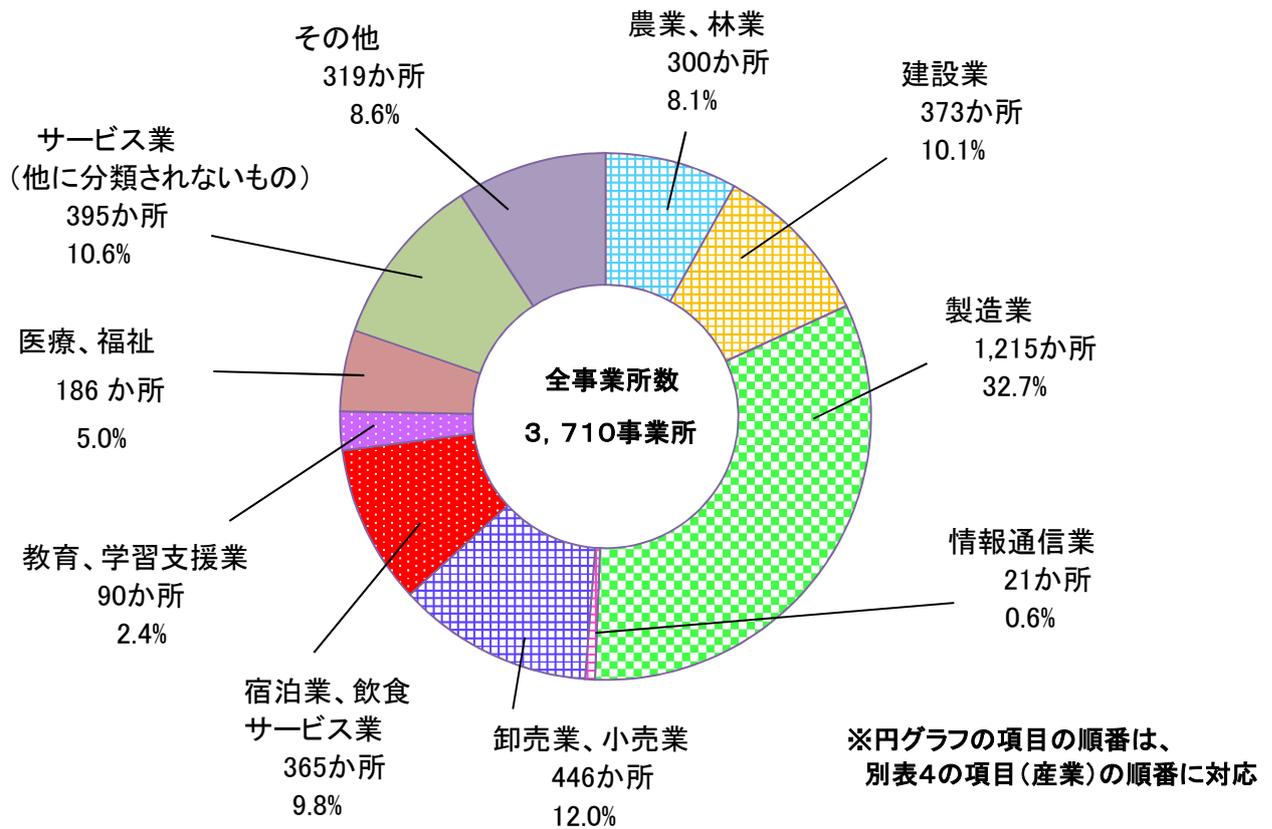
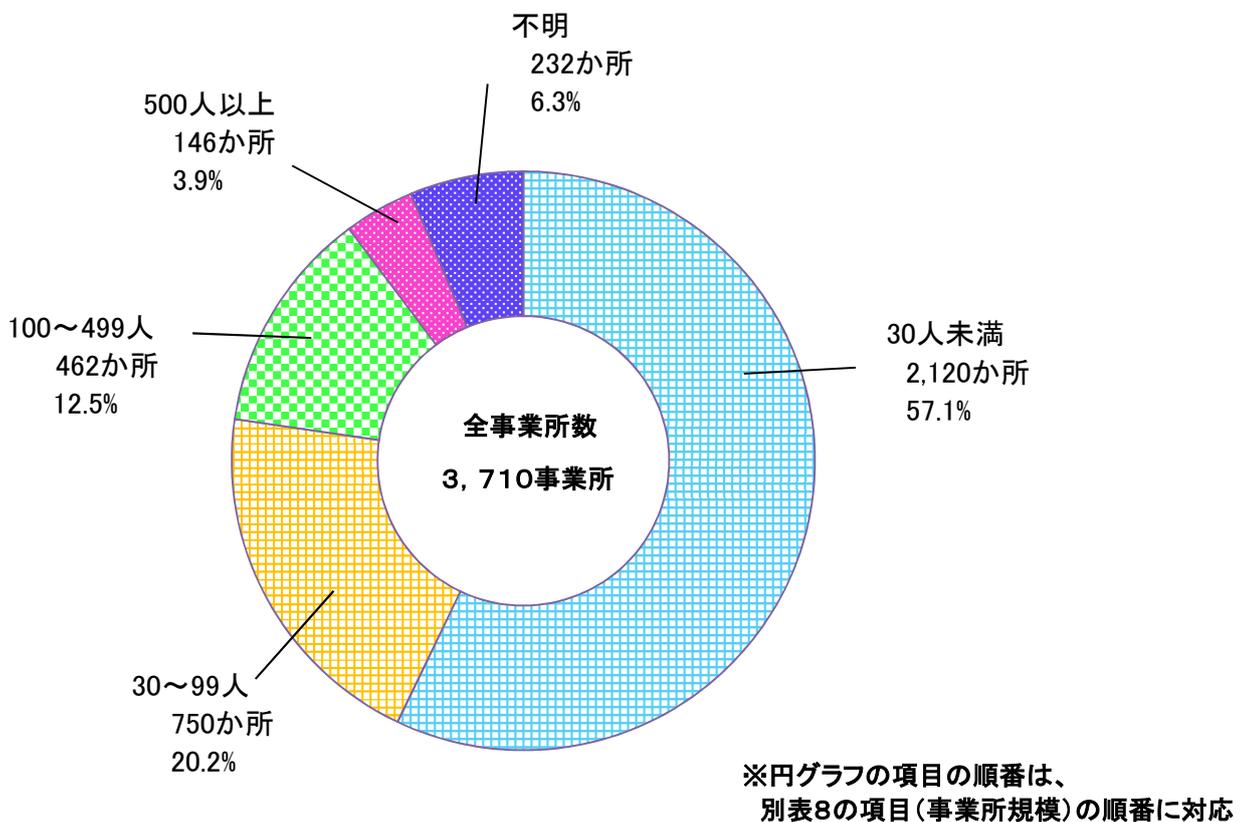


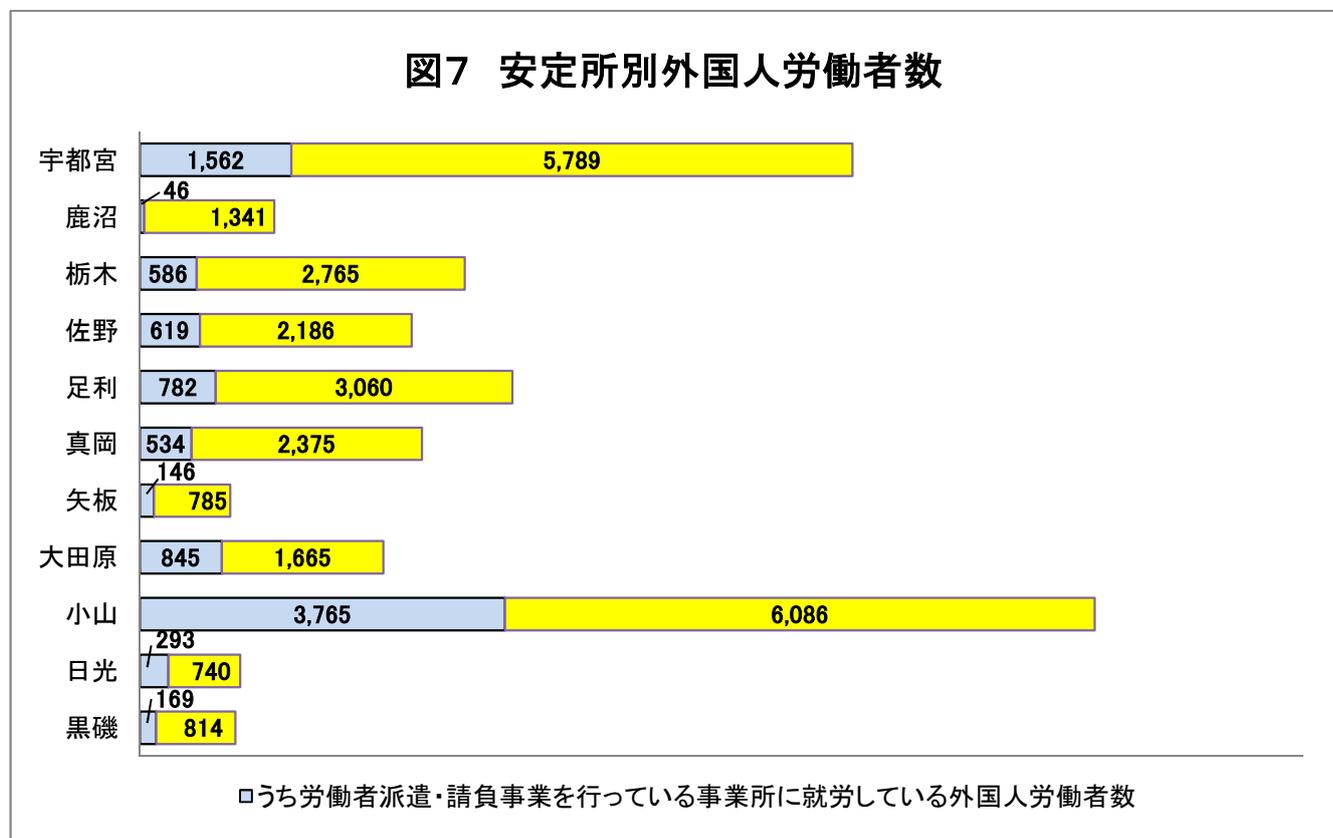
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、小山が 22.0%を占め、次いで宇都宮 21.0%、足利 11.1%、栃木 10.0%となっており、この4安定所で全体の6割以上を占めている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、小山が 61.9%、大田原が 50.8%、日光が 39.6%、佐野が 28.3%となっている。【図7、別表2】



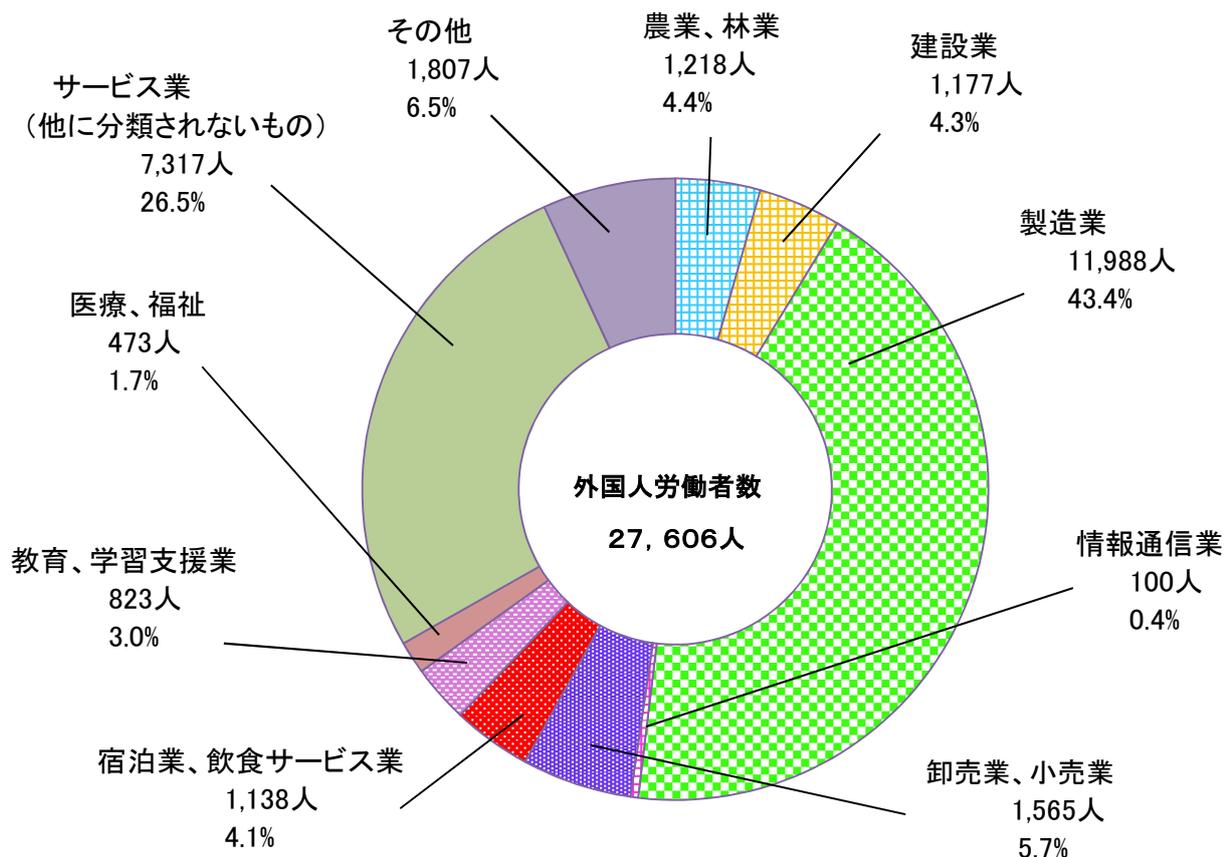
(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが矢板 34.4%、次いで日光 20.5%、黒磯 14.7%、大田原 13.4%、宇都宮 12.6%、「技能実習」の割合が高いのは鹿沼 70.1%、栃木 43.1%、真岡 41.3%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは宇都宮で 19.9%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大田原 60.4%、小山 53.7%、足利 46.3%となっている。【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 43.4%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 26.5%となっている。【図8-1、別表4】

産業別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向を見ると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 19.8%にあたる 2,369人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では同 85.8%にあたる 6,276人となっている。【図8-2、別表4】

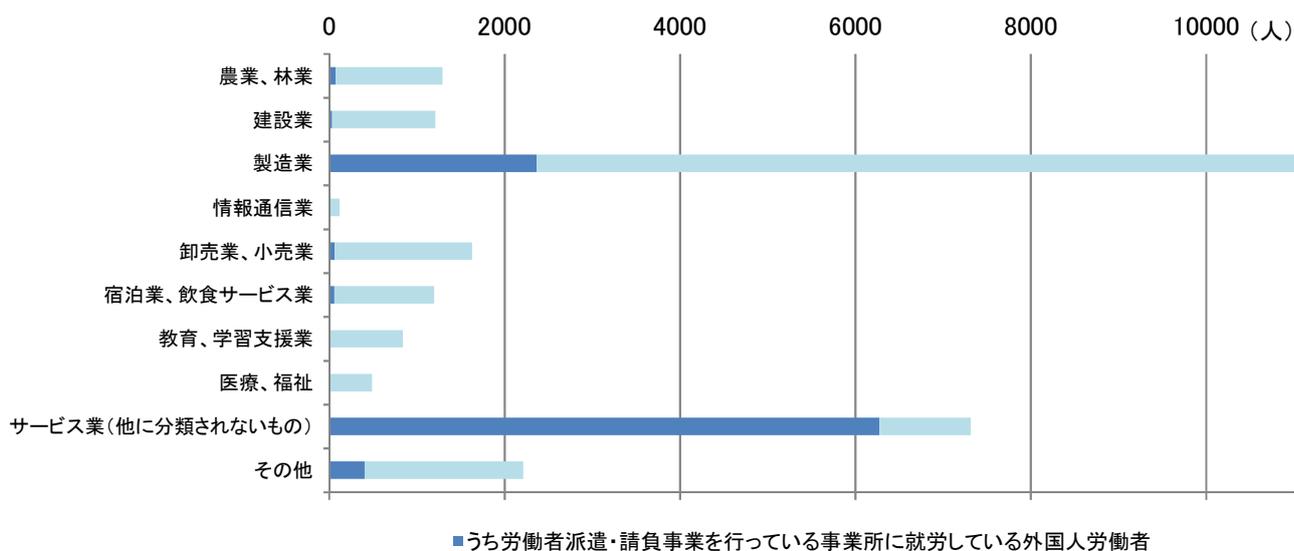
「製造業」の中でも、「金属製品製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ、36.8%（503人）、29.2%（285人）となっている。【別表4】

図8-1 産業別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目(産業)の順番に対応

図8-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 安定所別・産業別にみると、鹿沼、栃木、佐野、足利、日光は製造業の割合が高く5割を超えている。小山、大田原は「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高く、小山46.1%、大田原34.8%となっている。【別表5】

また在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については「製造業」が40.7%、「教育・学習支援業」が12.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.1%となっている。「技能実習」については「製造業」が65.0%を占めている。「身分に基づく在留資格」については「サービス業（他に分類されないもの）」が42.8%、「製造業」が37.1%となっている。【別表6】

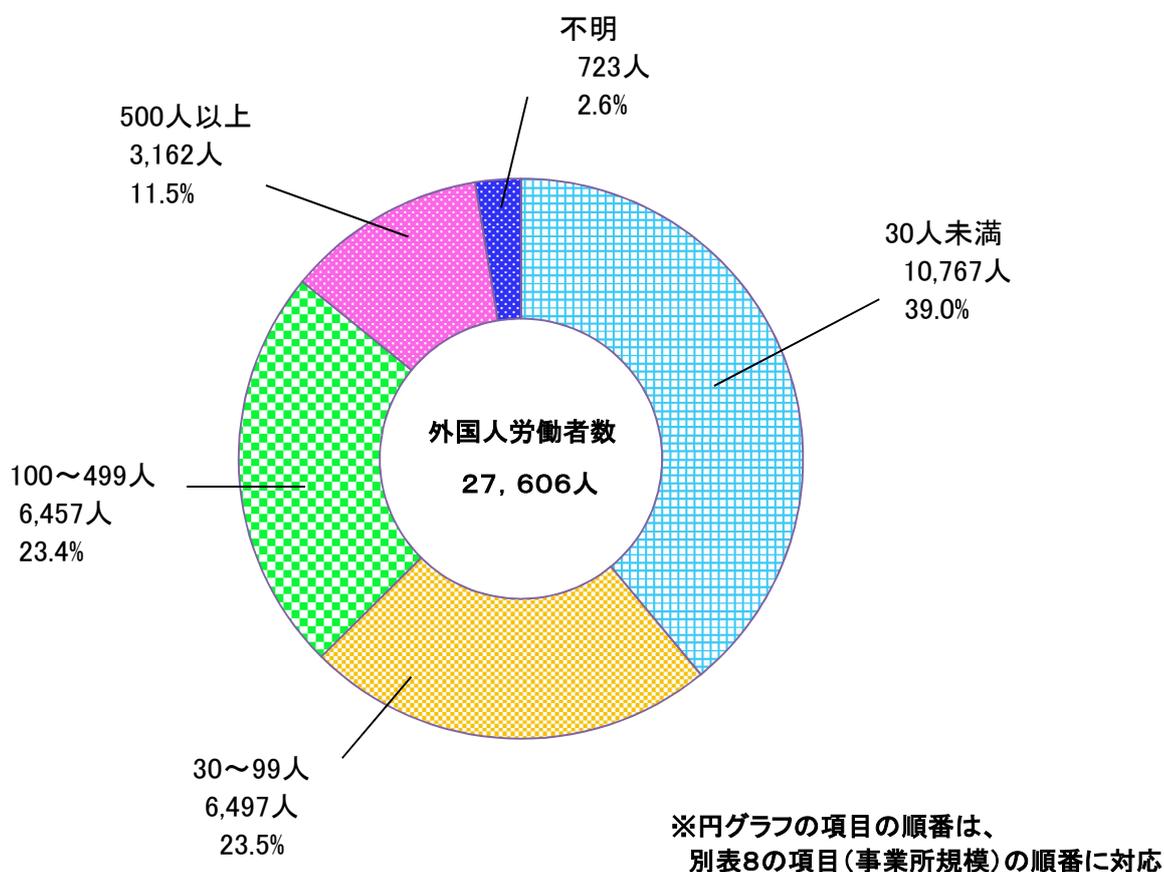
さらに、国籍別・産業別にみると、ペルー、ブラジル、ネパールについては「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ、53.5%、48.8%、35.3%と最も高い割合を占めるが、インドネシア、ベトナム、中国については、「製造業」がそれぞれ62.9%、58.4%、45.2%と最も高い割合を占めている。G7/8等については、「教育・学習支援業」が52.7%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ペルー、ブラジル、フィリピンで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ61.8%、60.9%、47.0%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の39.0%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、30～99人規模の事業所では前年同期比で12.6%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図9、別表8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（栃木労働局）

令和2年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の計		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		うち技術・人文知識・国際業務	うち留学			計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
総数	27,606	3,229 (11.7%)	2,230 (8.1%)	1,820 (6.6%)	8,303 (30.1%)	2,247 (8.1%)	1,788 (6.5%)	12,007 (43.5%)	6,511 (23.6%)	2,018 (7.3%)	270 (1.0%)	3,208 (11.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	4,005 [14.5%]	579 (14.5%)	430 (10.7%)	69 (1.7%)	1,871 (46.7%)	403 (10.1%)	327 (8.2%)	1,083 (27.0%)	697 (17.4%)	252 (6.3%)	37 (0.9%)	97 (2.4%)	0 (0.0%)
韓国	324 [1.2%]	84 (25.9%)	69 (21.3%)	8 (2.5%)	0 (0.0%)	21 (6.5%)	15 (4.6%)	211 (65.1%)	148 (45.7%)	47 (14.5%)	3 (0.9%)	13 (4.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,786 [13.7%]	126 (3.3%)	79 (2.1%)	73 (1.9%)	721 (19.0%)	26 (0.7%)	12 (0.3%)	2,840 (75.0%)	1,518 (40.1%)	437 (11.5%)	63 (1.7%)	822 (21.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	6,370 [23.1%]	952 (14.9%)	767 (12.0%)	255 (4.0%)	4,278 (67.2%)	555 (8.7%)	487 (7.6%)	330 (5.2%)	130 (2.0%)	52 (0.8%)	23 (0.4%)	125 (2.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,430 [5.2%]	250 (17.5%)	231 (16.2%)	341 (23.8%)	16 (1.1%)	734 (51.3%)	516 (36.1%)	89 (6.2%)	31 (2.2%)	29 (2.0%)	10 (0.7%)	19 (1.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,079 [3.9%]	65 (6.0%)	31 (2.9%)	28 (2.6%)	882 (81.7%)	14 (1.3%)	8 (0.7%)	90 (8.3%)	25 (2.3%)	30 (2.8%)	4 (0.4%)	31 (2.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	3,645 [13.2%]	7 (0.2%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	3,632 (99.6%)	1,774 (48.7%)	642 (17.6%)	21 (0.6%)	1,195 (32.8%)	0 (0.0%)
ペルー	2,034 [7.4%]	4 (0.2%)	2 (0.1%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	2,021 (99.4%)	1,255 (61.7%)	113 (5.6%)	52 (2.6%)	601 (29.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	773 [2.8%]	516 (66.8%)	171 (22.1%)	9 (1.2%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	4 (0.5%)	243 (31.4%)	127 (16.4%)	103 (13.3%)	4 (0.5%)	9 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	438 [1.6%]	317 (72.4%)	93 (21.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	120 (27.4%)	61 (13.9%)	53 (12.1%)	3 (0.7%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	104 [0.4%]	60 (57.7%)	15 (14.4%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	1 (1.0%)	40 (38.5%)	17 (16.3%)	21 (20.2%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
その他	4,160 [15.1%]	646 (15.5%)	447 (10.7%)	1,027 (24.7%)	534 (12.8%)	485 (11.7%)	417 (10.0%)	1,468 (35.3%)	806 (19.4%)	313 (7.5%)	53 (1.3%)	296 (7.1%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	3,710	447 [12.0]	100.0	27,606	9,347 [33.9]	100.0
宇都宮公共職業安定所	991	154 [15.5]	26.7	5,789	1,562 [27.0]	21.0
鹿沼公共職業安定所	190	3 [1.6]	5.1	1,341	46 [3.4]	4.9
栃木公共職業安定所	332	19 [5.7]	8.9	2,765	586 [21.2]	10.0
佐野公共職業安定所	280	32 [11.4]	7.5	2,186	619 [28.3]	7.9
足利公共職業安定所	415	52 [12.5]	11.2	3,060	782 [25.6]	11.1
真岡公共職業安定所	302	27 [8.9]	8.1	2,375	534 [22.5]	8.6
矢板公共職業安定所	128	4 [3.1]	3.5	785	146 [18.6]	2.8
大田原公共職業安定所	279	53 [19.0]	7.5	1,665	845 [50.8]	6.0
小山公共職業安定所	497	72 [14.5]	13.4	6,086	3,765 [61.9]	22.0
日光公共職業安定所	125	14 [11.2]	3.4	740	293 [39.6]	2.7
黒磯公共職業安定所	171	17 [9.9]	4.6	814	169 [20.8]	2.9

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（栃木労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	27,606	3,229 (11.7)	2,230	1,820 (6.6)	8,303 (30.1)	2,247 (8.1)	1,788	12,007 (43.5)	6,511	2,018	270	3,208	0
宇都宮公共職業安定所	5,789	729 (12.6)	502	164 (2.8)	1,181 (20.4)	1,152 (19.9)	1,032	2,563 (44.3)	1,501	472	54	536	0
鹿沼公共職業安定所	1,341	118 (8.8)	82	25 (1.9)	940 (70.1)	16 (1.2)	9	242 (18.0)	127	66	6	43	0
栃木公共職業安定所	2,765	257 (9.3)	174	205 (7.4)	1,191 (43.1)	283 (10.2)	190	829 (30.0)	468	142	31	188	0
佐野公共職業安定所	2,186	208 (9.5)	180	153 (7.0)	824 (37.7)	193 (8.8)	135	808 (37.0)	432	135	20	221	0
足利公共職業安定所	3,060	334 (10.9)	250	73 (2.4)	1,114 (36.4)	123 (4.0)	82	1,416 (46.3)	842	207	38	329	0
真岡公共職業安定所	2,375	262 (11.0)	125	29 (1.2)	980 (41.3)	115 (4.8)	95	989 (41.6)	606	131	15	237	0
矢板公共職業安定所	785	270 (34.4)	96	8 (1.0)	240 (30.6)	13 (1.7)	9	254 (32.4)	156	53	8	37	0
大田原公共職業安定所	1,665	223 (13.4)	138	50 (3.0)	335 (20.1)	52 (3.1)	38	1,005 (60.4)	522	166	12	305	0
小山公共職業安定所	6,086	556 (9.1)	458	1,058 (17.4)	957 (15.7)	245 (4.0)	169	3,270 (53.7)	1,500	510	80	1,180	0
日光公共職業安定所	740	152 (20.5)	125	9 (1.2)	273 (36.9)	24 (3.2)	12	282 (38.1)	140	75	2	65	0
黒磯公共職業安定所	814	120 (14.7)	100	46 (5.7)	268 (32.9)	31 (3.8)	17	349 (42.9)	217	61	4	67	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	3,710	447 [12.0]	100.0	27,606	9,347 [33.9]	100.0
A 農業、林業	300	7 [2.3]	8.1	1,218	74 [6.1]	4.4
うち 農業	296	7 [2.4]	8.0	1,206	74 [6.1]	4.4
B 漁業	0	0 [—]	0.0	0	0 [—]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
D 建設業	373	11 [2.9]	10.1	1,177	37 [3.1]	4.3
E 製造業	1,215	116 [9.5]	32.7	11,988	2,369 [19.8]	43.4
うち 食料品製造業	121	18 [14.9]	3.3	2,286	376 [16.4]	8.3
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0 [0.0]	0.2	14	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	110	4 [3.6]	3.0	805	41 [5.1]	2.9
うち 金属製品製造業	141	10 [7.1]	3.8	1,365	503 [36.8]	4.9
うち 生産用機械器具製造業	62	5 [8.1]	1.7	602	12 [2.0]	2.2
うち 電気機械器具製造業	91	12 [13.2]	2.5	977	285 [29.2]	3.5
うち 輸送用機械器具製造業	185	23 [12.4]	5.0	2,469	621 [25.2]	8.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	21	6 [28.6]	0.6	100	20 [20.0]	0.4
H 運輸業、郵便業	102	12 [11.8]	2.7	422	57 [13.5]	1.5
I 卸売業、小売業	446	10 [2.2]	12.0	1,565	66 [4.2]	5.7
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.2	15	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	12	0 [0.0]	0.3	24	0 [0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	52	15 [28.8]	1.4	688	305 [44.3]	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	365	13 [3.6]	9.8	1,138	60 [5.3]	4.1
うち 宿泊業	80	7 [8.8]	2.2	295	46 [15.6]	1.1
うち 飲食店	280	6 [2.1]	7.5	837	14 [1.7]	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	79	4 [5.1]	2.1	261	9 [3.4]	0.9
O 教育、学習支援業	90	4 [4.4]	2.4	823	21 [2.6]	3.0
P 医療、福祉	186	11 [5.9]	5.0	473	18 [3.8]	1.7
うち 医療業	44	3 [6.8]	1.2	92	7 [7.6]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	138	8 [5.8]	3.7	377	11 [2.9]	1.4
Q 複合サービス事業	11	1 [9.1]	0.3	67	1 [1.5]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	395	229 [58.0]	10.6	7,317	6,276 [85.8]	26.5
うち 自動車整備業	25	1 [4.0]	0.7	59	3 [5.1]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	195	165 [84.6]	5.3	5,159	4,624 [89.6]	18.7
うち その他の事業サービス業	98	50 [51.0]	2.6	1,777	1,495 [84.1]	6.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	3 [10.7]	0.8	236	27 [11.4]	0.9
T 分類不能の産業	24	5 [20.8]	0.6	86	7 [8.1]	0.3

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	27,606	1,218	4.4	1,177	4.3	11,988	43.4	100	0.4	1,565	5.7	1,138	4.1	823	3.0	473	1.7	7,317	26.5
宇都宮公共職業安定所	5,789	119	2.1	286	4.9	1,443	24.9	29	0.5	778	13.4	499	8.6	370	6.4	125	2.2	1,465	25.3
鹿沼公共職業安定所	1,341	37	2.8	47	3.5	1,032	77.0	-	0.0	119	8.9	6	0.4	10	0.7	26	1.9	11	0.8
栃木公共職業安定所	2,765	69	2.5	154	5.6	1,565	56.6	2	0.1	118	4.3	123	4.4	29	1.0	43	1.6	581	21.0
佐野公共職業安定所	2,186	24	1.1	96	4.4	1,633	74.7	-	0.0	59	2.7	26	1.2	14	0.6	26	1.2	249	11.4
足利公共職業安定所	3,060	25	0.8	143	4.7	1,674	54.7	4	0.1	121	4.0	30	1.0	52	1.7	79	2.6	806	26.3
真岡公共職業安定所	2,375	473	19.9	62	2.6	1,053	44.3	2	0.1	46	1.9	21	0.9	3	0.1	43	1.8	465	19.6
矢板公共職業安定所	785	64	8.2	34	4.3	218	27.8	-	0.0	22	2.8	2	0.3	244	31.1	11	1.4	156	19.9
大田原公共職業安定所	1,665	144	8.6	61	3.7	652	39.2	1	0.1	38	2.3	64	3.8	28	1.7	36	2.2	580	34.8
小山公共職業安定所	6,086	62	1.0	235	3.9	2,092	34.4	62	1.0	219	3.6	90	1.5	65	1.1	45	0.7	2,806	46.1
日光公共職業安定所	740	35	4.7	11	1.5	398	53.8	-	0.0	17	2.3	164	22.2	-	0.0	24	3.2	58	7.8
黒磯公共職業安定所	814	166	20.4	48	5.9	228	28.0	-	0.0	28	3.4	113	13.9	8	1.0	15	1.8	140	17.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	27,606	1,218	4.4	1,177	4.3	11,988	43.4	100	0.4	1,565	5.7	1,138	4.1	823	3.0	473	1.7	7,317	26.5
①専門的・技術的分野の在留資格	3,229	86	2.7	78	2.4	1,313	40.7	90	2.8	173	5.4	252	7.8	416	12.9	22	0.7	325	10.1
うち技術・人文知識・国際業務	2,230	36	1.6	61	2.7	1,006	45.1	90	4.0	153	6.9	183	8.2	125	5.6	15	0.7	302	13.5
②特定活動	1,820	20	1.1	43	2.4	379	20.8	-	0.0	29	1.6	79	4.3	9	0.5	52	2.9	1,167	64.1
③技能実習	8,303	1,006	12.1	888	10.7	5,401	65.0	-	0.0	337	4.1	35	0.4	2	0.0	82	1.0	236	2.8
④資格外活動	2,247	31	1.4	4	0.2	445	19.8	1	0.0	586	26.1	469	20.9	118	5.3	61	2.7	455	20.2
うち留学	1,788	17	1.0	-	0.0	298	16.7	-	0.0	528	29.5	421	23.5	110	6.2	57	3.2	324	18.1
⑤身分に基づく在留資格	12,007	75	0.6	164	1.4	4,450	37.1	9	0.1	440	3.7	303	2.5	278	2.3	256	2.1	5,134	42.8
うち永住者	6,511	44	0.7	94	1.4	2,502	38.4	7	0.1	284	4.4	170	2.6	163	2.5	170	2.6	2,588	39.7
うち日本人の配偶者等	2,018	18	0.9	23	1.1	713	35.3	-	0.0	88	4.4	64	3.2	93	4.6	53	2.6	792	39.2
うち永住者の配偶者等	270	2	0.7	8	3.0	101	37.4	-	0.0	7	2.6	11	4.1	1	0.4	1	0.4	119	44.1
うち定住者	3,208	11	0.3	39	1.2	1,134	35.3	2	0.1	61	1.9	58	1.8	21	0.7	32	1.0	1,635	51.0
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	27,606	9,347	33.9	1,218	4.4	1,177	4.3	11,988	43.4	100	0.4	1,565	5.7	1,138	4.1	823	3.0	473	1.7	7,317	26.5
中国 （香港等を含む）	4,005	651	16.3	566	14.1	117	2.9	1,809	45.2	22	0.5	357	8.9	333	8.3	143	3.6	61	1.5	365	9.1
韓国	324	68	21.0	1	0.3	7	2.2	75	23.1	4	1.2	38	11.7	44	13.6	23	7.1	28	8.6	64	19.8
フィリピン	3,786	1,778	47.0	77	2.0	57	1.5	1,519	40.1	4	0.1	122	3.2	90	2.4	66	1.7	144	3.8	1,283	33.9
ベトナム	6,370	902	14.2	290	4.6	654	10.3	3,722	58.4	60	0.9	390	6.1	248	3.9	16	0.3	72	1.1	668	10.5
ネパール	1,430	656	45.9	13	0.9	7	0.5	426	29.8	1	0.1	201	14.1	179	12.5	5	0.3	8	0.6	505	35.3
インドネシア	1,079	92	8.5	96	8.9	128	11.9	679	62.9	-	0.0	20	1.9	12	1.1	6	0.6	29	2.7	80	7.4
ブラジル	3,645	2,219	60.9	11	0.3	49	1.3	1,490	40.9	4	0.1	47	1.3	37	1.0	7	0.2	17	0.5	1,778	48.8
ペルー	2,034	1,258	61.8	4	0.2	26	1.3	747	36.7	-	0.0	38	1.9	18	0.9	11	0.5	23	1.1	1,089	53.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	773	103	13.3	1	0.1	1	0.1	73	9.4	-	0.0	19	2.5	5	0.6	407	52.7	13	1.7	51	6.6
うちアメリカ	438	49	11.2	-	0.0	-	0.0	24	5.5	-	0.0	8	1.8	1	0.2	240	54.8	6	1.4	25	5.7
うちイギリス	104	10	9.6	-	0.0	-	0.0	13	12.5	-	0.0	-	0.0	1	1.0	60	57.7	3	2.9	3	2.9
その他	4,160	1,620	38.9	159	3.8	131	3.1	1,448	34.8	5	0.1	333	8.0	172	4.1	139	3.3	78	1.9	1,434	34.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・ 請負事業所	
全事業所規模計	3,710	447 [12.0]	100.0	27,606	9,347 [33.9]	100.0	7.4	20.9	
事業所 労働者 数	30人未満	2,120	195 [9.2]	57.1	10,767	3,524 [32.7]	39.0	5.1	18.1
	30～99人	750	136 [18.1]	20.2	6,497	2,569 [39.5]	23.5	8.7	18.9
	100～499人	462	92 [19.9]	12.5	6,457	2,478 [38.4]	23.4	14.0	26.9
	500人以上	146	17 [11.6]	3.9	3,162	725 [22.9]	11.5	21.7	42.6
	不明	232	7 [3.0]	6.3	723	51 [7.1]	2.6	3.1	7.3

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（栃木労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	153	2	0	17	8	1	9	0	7	0	1	36	0	64	8
宇都宮公共職業安定所	20	0	0	0	0	0	1	0	7	0	0	4	0	0	8
鹿沼公共職業安定所	13	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	11	0	0	0
栃木公共職業安定所	17	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	0	9	0
佐野公共職業安定所	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
足利公共職業安定所	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0
真岡公共職業安定所	51	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	10	0	35	0
矢板公共職業安定所	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	13	0
大田原公共職業安定所	7	0	0	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
小山公共職業安定所	16	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
日光公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
黒磯公共職業安定所	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	2,356	11.1%	2,533	7.5%	2,838	12.0%	3,215	13.3%	3,710	15.4%
派遣・請負（注2）	357	3.8%	369	3.4%	392	6.2%	428	9.2%	447	4.4%
外国人労働者数	18,366	19.2%	21,235	15.6%	24,016	13.1%	27,385	14.0%	27,606	0.8%
（男性）	10,151		11,803		13,434		15,208		15,405	
（女性）	8,215		9,432		10,582		12,177		12,201	
派遣・請負（注2）	7,450	16.6%	8,288	11.2%	8,965	8.2%	10,333	15.3%	9,347	-9.5%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
事業所総数	2,356 11.1%	2,533 7.5%	2,838 12.0%	3,215 13.3%	3,710 15.4%
農業、林業	190 12.4%	204 7.4%	223 9.3%	263 17.9%	300 14.1%
建設業	154 46.7%	178 15.6%	224 25.8%	276 23.2%	373 35.1%
製造業	926 7.2%	967 4.4%	1,024 5.9%	1,103 7.7%	1,215 10.2%
情報通信業	10 0.0%	9 -10.0%	9 0.0%	13 44.4%	21 61.5%
卸売業、小売業	244 15.1%	262 7.4%	305 16.4%	361 18.4%	446 23.5%
宿泊業、飲食サービス業	198 11.2%	230 16.2%	284 23.5%	336 18.3%	365 8.6%
教育、学習支援業	67 9.8%	70 4.5%	72 2.9%	76 5.6%	90 18.4%
医療、福祉	94 9.3%	112 19.1%	128 14.3%	154 20.3%	186 20.8%
サービス業（他に分類されないもの）	273 7.5%	287 5.1%	323 12.5%	361 11.8%	395 9.4%
その他	200 10.5%	214 7.0%	246 15.0%	272 10.6%	319 17.3%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
事業所総数	2,356 11.1%	2,533 7.5%	2,838 12.0%	3,215 13.3%	3,710 15.4%
30人未満	1,297 13.0%	1,401 8.0%	1,595 13.8%	1,814 13.7%	2,120 16.9%
30～99人	500 13.1%	529 5.8%	571 7.9%	651 14.0%	750 15.2%
100～499人	337 6.6%	358 6.2%	387 8.1%	425 9.8%	462 8.7%
500人以上	120 7.1%	131 9.2%	134 2.3%	143 6.7%	146 2.1%
不明	102 0.0%	114 11.8%	151 32.5%	182 20.5%	232 27.5%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	18,366	19.2%	21,235	15.6%	24,016	13.1%	27,385	14.0%	27,606	0.8%
中国（香港等を含む）	3,272	6.1%	3,474	6.2%	3,656	5.2%	3,965	8.5%	4,005	1.0%
韓国	222	12.7%	261	17.6%	291	11.5%	318	9.3%	324	1.9%
フィリピン	2,787	31.6%	3,364	20.7%	3,991	18.6%	4,232	6.0%	3,786	-10.5%
ベトナム	2,044	54.0%	2,894	41.6%	4,111	42.1%	5,619	36.7%	6,370	13.4%
ネパール	1,588	47.2%	1,913	20.5%	1,808	-5.5%	1,796	-0.7%	1,430	-20.4%
インドネシア	347	0.0%	676	94.8%	823	21.7%	1,095	33.0%	1,079	-1.5%
ブラジル	3,293	2.0%	3,585	8.9%	3,561	-0.7%	3,736	4.9%	3,645	-2.4%
ペルー	1,818	4.4%	1,839	1.2%	1,943	5.7%	2,025	4.2%	2,034	0.4%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	586	11.6%	654	11.6%	693	6.0%	772	11.4%	773	0.1%
うちアメリカ	348	12.3%	375	7.8%	386	2.9%	440	14.0%	438	-0.5%
うちイギリス	77	1.3%	86	11.7%	102	18.6%	107	4.9%	104	-2.8%
その他	2,409	37.2%	2,575	6.9%	3,139	21.9%	3,827	21.9%	4,160	8.7%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
外国人労働者総数	18,366 19.2%	21,235 15.6%	24,016 13.1%	27,385 14.0%	27,606 0.8%
専門的・技術的分野の在留資格	1,639 21.7%	1,857 13.3%	2,195 18.2%	2,763 25.9%	3,229 16.9%
うち技術・人文知識・国際業務	949 -	1,134 19.5%	1,412 24.5%	1,871 32.5%	2,230 19.2%
特定活動	1,114 78.4%	1,407 26.3%	1,795 27.6%	1,984 10.5%	1,820 -8.3%
技能実習	4,077 15.0%	5,214 27.9%	6,724 29.0%	8,133 21.0%	8,303 2.1%
資格外活動	1,541 82.2%	1,974 28.1%	2,118 7.3%	2,309 9.0%	2,247 -2.7%
うち留学	1,367 92.8%	1,699 24.3%	1,812 6.7%	1,860 2.6%	1,788 -3.9%
身分に基づく在留資格	9,995 2.1%	10,783 7.9%	11,184 3.7%	12,196 9.0%	12,007 -1.5%
うち永住者	5,106 5.2%	5,623 10.1%	5,999 6.7%	6,507 8.5%	6,511 0.1%
うち日本人の配偶者	1,822 -1.3%	1,930 5.9%	1,937 0.4%	2,098 8.3%	2,018 -3.8%
うち永住者の配偶者	213 7.3%	226 6.1%	261 15.5%	270 3.4%	270 0.0%
うち定住者	2,854 -1.2%	3,004 5.3%	2,987 -0.6%	3,321 11.2%	3,208 -3.4%
不明	0 0.0%				

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：所）

	平成28年 対前年増減率	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率
外国人労働者総数	18,366 19.2%	21,235 15.6%	24,016 13.1%	27,385 14.0%	27,606 0.8%
農業、林業	674 15.2%	751 11.4%	841 12.0%	1,029 22.4%	1,218 18.4%
建設業	402 58.3%	502 24.9%	689 37.3%	894 29.8%	1,177 31.7%
製造業	8,157 23.5%	9,387 15.1%	10,579 12.7%	11,812 11.7%	11,988 1.5%
情報通信業	25 0.0%	25 0.0%	36 44.0%	74 105.6%	100 35.1%
卸売業、小売業	647 30.7%	846 30.8%	1,311 55.0%	1,356 3.4%	1,565 15.4%
宿泊業、飲食サービス業	480 28.7%	658 37.1%	912 38.6%	1,093 19.8%	1,138 4.1%
教育、学習支援業	556 9.7%	646 16.2%	675 4.5%	788 16.7%	823 4.4%
医療、福祉	170 22.3%	208 22.4%	263 26.4%	351 33.5%	473 34.8%
サービス業（他に分類されないもの）	5,894 13.7%	6,680 13.3%	7,143 6.9%	8,246 15.4%	7,317 -11.3%
その他	1,361 10.3%	1,532 12.6%	1,567 2.3%	1,742 11.2%	1,807 3.7%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（安定所別）

（単位：所、人）

	平成28年				平成29年				平成30年				令和元年				令和2年			
	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率																
栃木労働局計	2,356	11.1%	18,366	19.2%	2,533	7.5%	21,235	15.6%	2,838	12.0%	24,016	13.1%	3,215	13.3%	27,385	14.0%	3,710	15.4%	27,606	0.8%
宇都宮公共職業安定所	627	5.9%	3,490	19.1%	662	5.6%	4,182	19.8%	707	6.8%	4,915	17.5%	835	18.1%	5,490	11.7%	991	18.7%	5,789	5.4%
鹿沼公共職業安定所	117	18.2%	691	47.6%	123	5.1%	860	24.5%	128	4.1%	989	15.0%	150	17.2%	1,244	25.8%	190	26.7%	1,341	7.8%
栃木公共職業安定所	246	15.5%	1,842	11.6%	274	11.4%	2,303	25.0%	296	8.0%	2,977	29.3%	324	9.5%	3,491	17.3%	332	2.5%	2,765	-20.8%
佐野公共職業安定所	176	15.8%	1,588	15.2%	183	4.0%	1,748	10.1%	221	20.8%	1,888	8.0%	243	10.0%	2,074	9.9%	280	15.2%	2,186	5.4%
足利公共職業安定所	268	8.1%	2,288	17.8%	292	9.0%	2,652	15.9%	318	8.9%	2,528	-4.7%	364	14.5%	2,775	9.8%	415	14.0%	3,060	10.3%
真岡公共職業安定所	205	3.0%	1,681	28.6%	210	2.4%	1,856	10.4%	219	4.3%	2,045	10.2%	228	4.1%	2,128	4.1%	302	32.5%	2,375	11.6%
矢板公共職業安定所	79	5.3%	460	11.1%	89	12.7%	547	18.9%	100	12.4%	601	9.9%	118	18.0%	769	28.0%	128	8.5%	785	2.1%
大田原公共職業安定所	182	13.8%	1,246	22.8%	195	7.1%	1,308	5.0%	213	9.2%	1,407	7.6%	241	13.1%	1,605	14.1%	279	15.8%	1,665	3.7%
小山公共職業安定所	295	14.3%	4,169	17.7%	325	10.2%	4,652	11.6%	406	24.9%	5,257	13.0%	447	10.1%	6,104	16.1%	497	11.2%	6,086	-0.3%
日光公共職業安定所	65	6.6%	365	12.7%	67	3.1%	478	31.0%	102	52.2%	654	36.8%	123	20.6%	789	20.6%	125	1.6%	740	-6.2%
黒磯公共職業安定所	96	52.4%	546	27.0%	113	17.7%	649	18.9%	128	13.3%	755	16.3%	142	10.9%	916	21.3%	171	20.4%	814	-11.1%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。